



## 2012年度末 信用金庫の不動産業向け融資の動向

とね 刀襦 かずゆき 和之、しなだ 品田 ゆうし 雄志

### ポイント

- 全国信用金庫の2012年度末の不動産業向け融資残高は、前期比2.8%増の12兆9,357億円となった。貸出金全体に占める割合も年々高まっており、年度末には20.3%に達した。
- 2012年度末の融資先数は、前期比2.5%増の17万2,493先となった。1先あたり融資残高をみると、7,499万円であり、この10年間は7,000万円台で推移している。
- 地区別の融資残高は、南九州、東京、北海道、近畿などの8地区で前期を上回った一方で、北陸、四国、中国の3地区では残高が減少した。
- 信用金庫別の融資残高および融資先数の前期比増減状況は、①残高・先数ともに増加が126金庫、②残高が減少し先数は増加が42金庫、③残高が増加し先数は減少が34金庫などとなった。
- 信用金庫別の融資残高の割合は、①10%未満が68金庫、②10%以上20%未満が118金庫、③20%以上30%未満が61金庫、④30%以上が23金庫となった。

※本稿は、日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成している。このため、「日計表」による科目別・貸出金の貸出金計とは一致しない。

### 1. 全国信用金庫の状況

#### (1) 残高の推移

全国信用金庫の不動産業向け融資は増加傾向にある<sup>注</sup>(図表1)。2012年度末の融資残高は、前期比3,549億円、2.8%増の12兆9,357億円となった。10年前の2002年度末と比べると、5兆1,216億円、65.5%の増加となる。

貸出金全体に占める融資残高の割合も高まっており、2002年度末の12.4%から2012年度

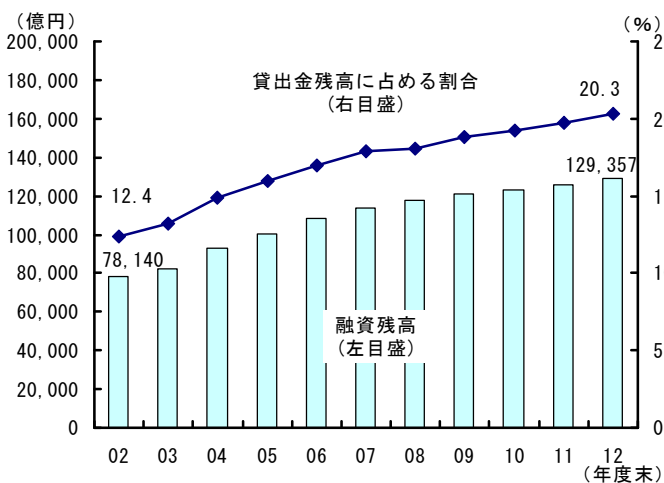
末には20.3%に達した。

#### (2) 先数の推移

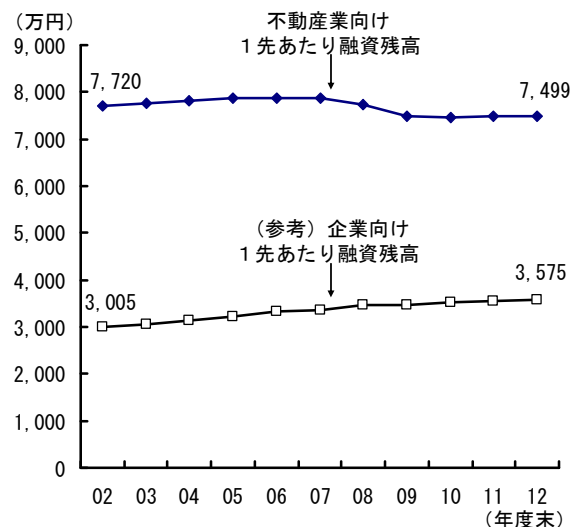
2012年度末の不動産業向け融資先数は、前期比4,231先、2.5%増の17万2,493先となり、過去最高を更新した。2002年度末と比較すると、7万1,277先、70.4%の増加である。

2012年度末の1先あたり融資残高は、前期比0.3%増加の7,499万円となる(図表2)。2002年度末からの推移をみると、この10年間は

(図表1) 不動産業向け融資残高の推移



(図表2) 1先あたり融資残高の推移



注 2004年度には貸出業種の分類を実態に合わせたこと、2009年度には日本銀行「業種別貸出金調査表」の業種別分類が変更されたことから、両年度とも個人向け融資の一部が不動産業向け融資に振り替わっている。

7,000万円台であり、1先あたり融資残高の大口化傾向はみられない。

## 2. 地区別の状況

2012年度末の地区別不動産業向け融資残高は、8地区で前期を上回った(図表3)。

残高が増加した地区では、南九州(前期比5.4%増)東京(4.4%増)北海道(4.2%増)近畿(4.1%増)の伸び率が高い。また、増加額で見ると、東京は2年連続で年間1,000億円超の伸びを示した。2002年度末の残高と比較すると、全11地区で残高が増加しており、なかでも東京の増加率は2倍を超える。

なお、地区別1先あたり融資残高は、東北の5,207万円から近畿の8,894万円まで、3,500万円超の開きがみられる。

## 3. 信用金庫別の状況

### (1) 2012年度中の増減状況

2012年度中における信用金庫別の融資残高

と融資先数の増減状況は、残高・先数ともに増加が126金庫(構成比47.4%)、残高が減少し先数は増加が42金庫(18.5%)、残高が増加し先数は減少が34金庫(12.5%)などとなった(図表4)。

### (2) 貸出金に占める割合

2012年度末における信用金庫別の融資残高の割合は、10%以上20%未満が118金庫(構成比43.7%)、20%以上30%未満が61金庫(22.5%)、5%以上10%未満が55金庫(20.3%)などであった(図表5)。

2002年度末の構成比と比較すると、割合が「10%未満」の信用金庫が51.8%(169金庫)から25.1%(68金庫)に半減した一方で、「20%以上」の信用金庫が8.2%(27金庫)から31.1%(84金庫)に増加した。なかでも、「40%以上」の信用金庫数が1金庫から10金庫に急増している。

以上

(図表3) 地区別の不動産業向け融資残高

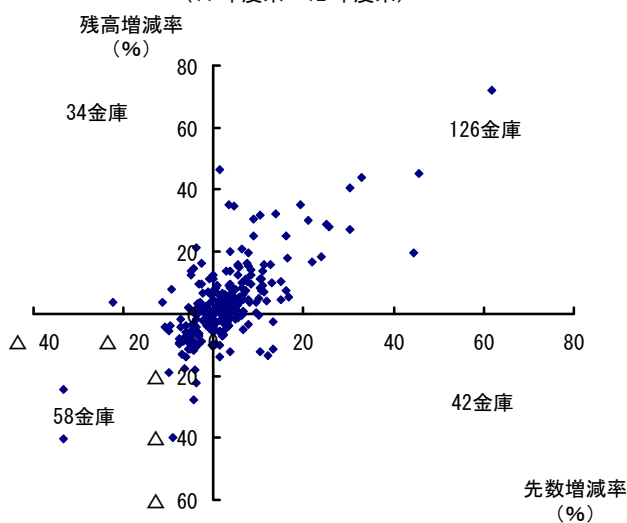
(単位: 億円、%)

地区	02年度末		11年度末		12年度末		02年度末比		11年度末比		(参考) 1先あたり 残高(万円)
	貸出金に 占める割合	貸出金に 占める割合	貸出金に 占める割合	貸出金に 占める割合	増減率	増減額	増減率	増減額			
北海道	3,510	11.8	5,429	17.8	5,658	18.6	61.1	2,147	4.2	228	5,462
東北	2,798	11.4	3,276	14.7	3,367	15.2	20.3	569	2.7	91	5,207
東京	18,174	14.6	36,427	30.5	38,042	32.0	109.3	19,868	4.4	1,614	8,071
関東	15,502	13.2	23,746	20.0	23,888	20.2	54.0	8,385	0.5	141	7,694
北陸	1,466	7.6	2,024	11.7	2,015	12.0	37.4	549	△ 0.4	△ 9	7,145
東海	13,152	11.0	20,789	15.8	21,120	15.9	60.5	7,968	1.5	330	7,095
近畿	15,860	12.7	23,272	17.6	24,238	18.3	52.8	8,378	4.1	966	8,894
中国	3,725	12.3	4,902	16.3	4,900	16.3	31.5	1,175	△ 0.0	△ 1	6,297
四国	1,154	10.6	1,521	14.5	1,517	14.8	31.4	362	△ 0.2	△ 4	6,130
九州北部	1,183	10.2	2,105	17.7	2,167	18.4	83.1	983	2.9	61	6,717
南九州	1,430	9.2	2,000	13.9	2,110	14.6	47.5	680	5.4	109	6,182
合計	78,140	12.4	125,807	19.7	129,357	20.3	65.5	51,216	2.8	3,549	7,499

(備考) 沖縄県は合計に含む。

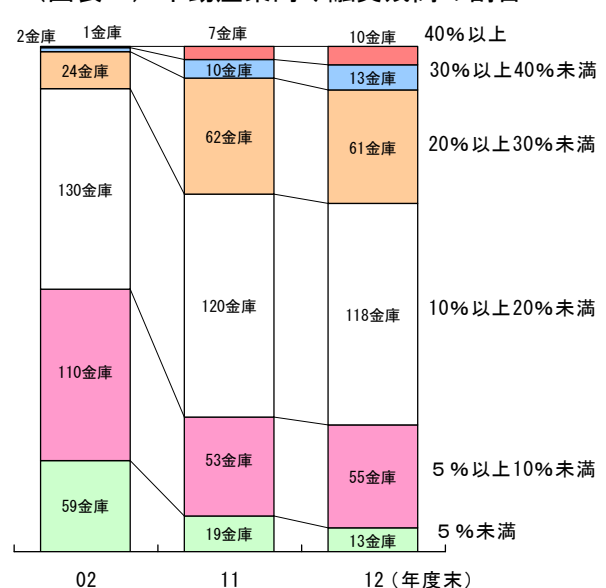
(図表4) 不動産業向け融資の増減状況

(11年度末→12年度末)



(備考) 先数の増減なしを除く。

(図表5) 不動産業向け融資残高の割合



本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。